



2020年5月19日

各 位

会 社 名 ウ ェ ル ビ ー 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 大 田 誠
(コード：6556 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 兼 管 理 本 部 長 千 賀 貴 生
(TEL. 03-6268-9542)

＜マザーズ＞ 投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

記

○開催状況

開催日時	2020年5月19日(火)	17:00～18:00
開催方法	対面による実開催	
開催場所	ウェルビー株式会社本部 大会議室 (東京都中央区銀座2-3-6 銀座並木通りビル7階)	
説明会資料名	2020年3月期 決算説明資料	

【添付資料】

投資に関する説明会において使用した資料

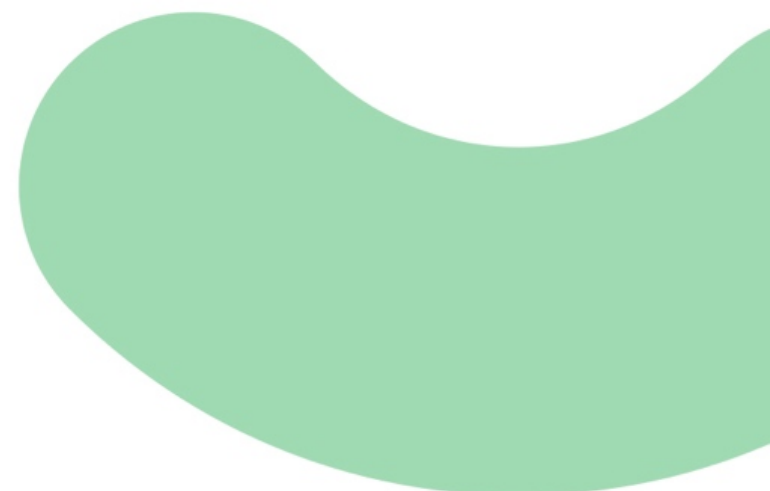
以上



2020年 3 月期 決算説明資料

ウェルビー株式会社

証券コード：6556



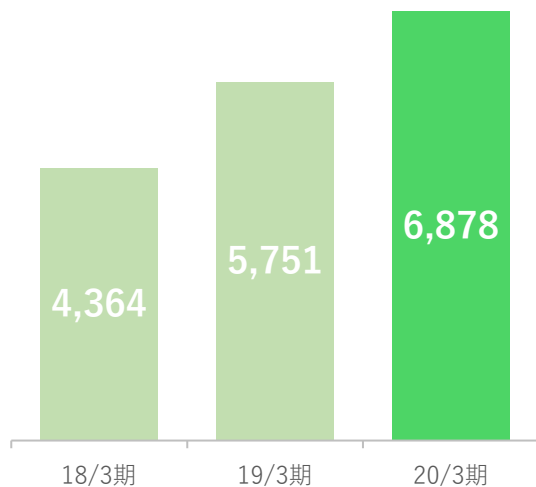
決算及び業績予想の概要

※2020年3月期通期（第4四半期）より連結決算を開始いたしました。
2019年3月期以前の金額は、単体決算の数値を用いております。

1-1. 2020年3月期の実績

(百万円)

売上高

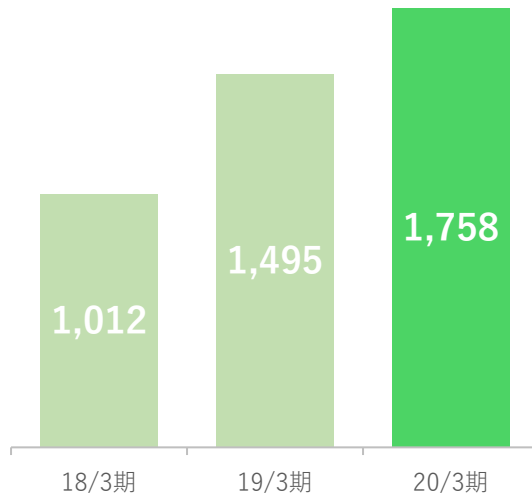


創業以来、**9期**連続増収を達成

前期比増減額+1,126百万円

前期比増減率+19.6%

営業利益

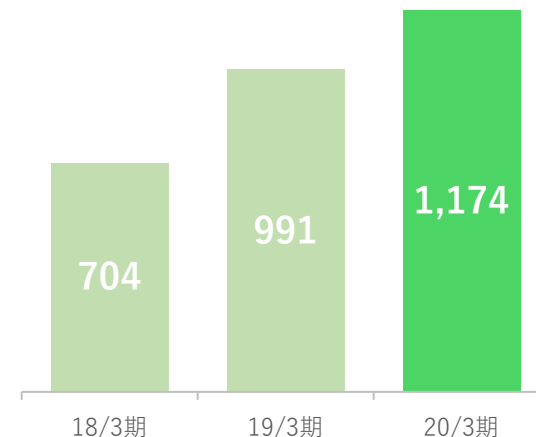


7期連続増益を達成

前期比増減額+262百万円

前期比増減率+17.6%

当期純利益



7期連続増益を達成

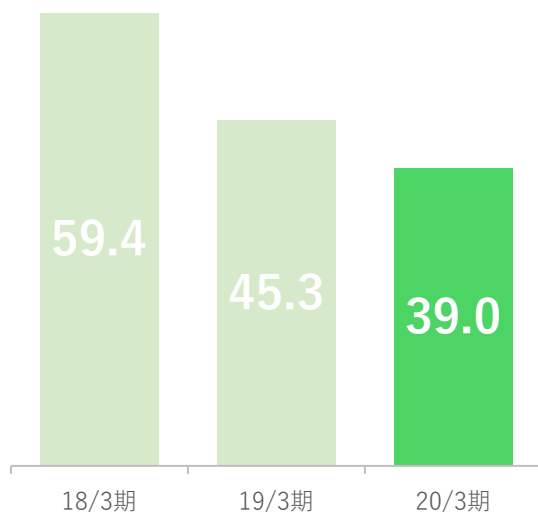
前期比増減額+182百万円

前期比増減率+18.4%

1-2. 2020年3月期の実績

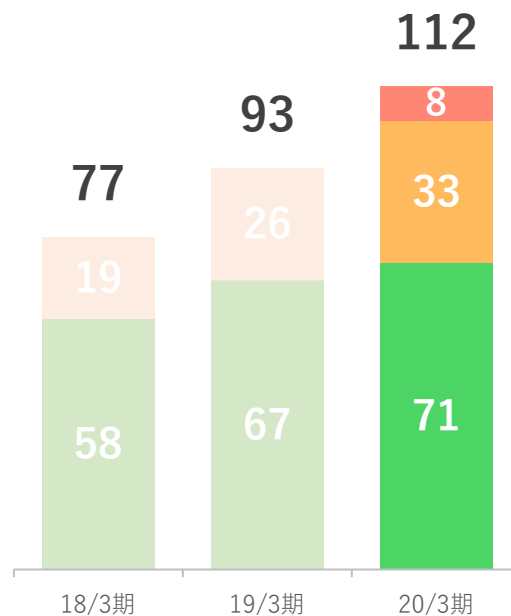
ROE

(%)



ROE(自己資本利益率)は高水準を維持

拠点数

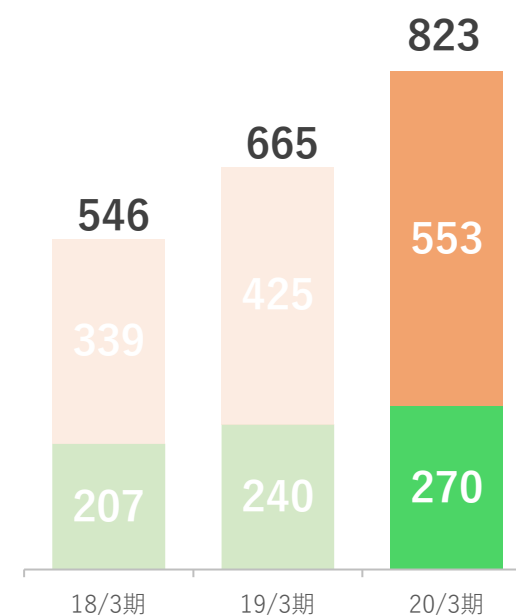


運営拠点数は、グループ全体で
100拠点超へ

- 療育事業 (アイリスクラブ)
- 療育事業 (ハッピー、ハッピープラス)
- 就労移行支援事業 (ウェルビー)

従業員数

(人)

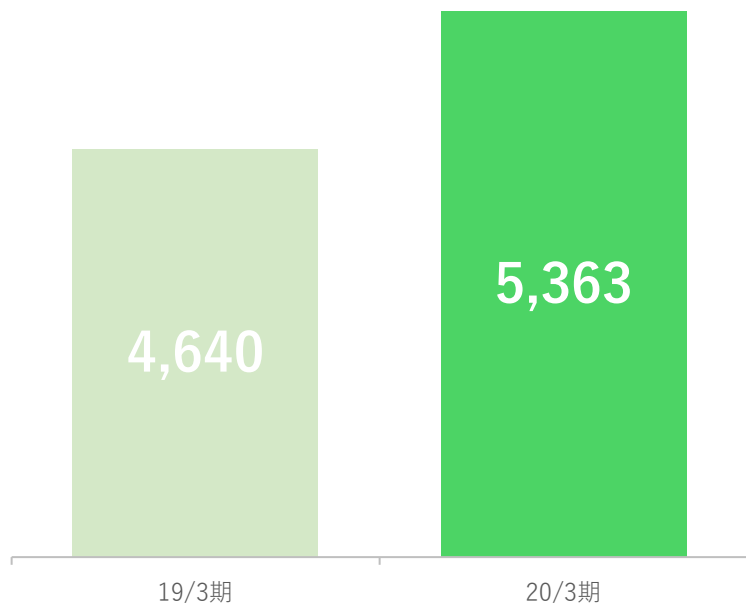


拠点増に比例して、従業員数は増加
女性比率**67.2%**

- 女性の従業員
- 男性の従業員数

2-1. 就労移行支援事業

売上高（百万円）



前期比 +722百万円
増減率 +15.6%

【主な増減要因】

- (+) 就労移行支援事業所における利用者数の増加
就労移行支援事業所における基本報酬の増加
定着支援事業所の売上高(利用者数＋基本報酬)の増加
- (-) 定着支援体制加算の終了(2019年3月期のみ設定されていた加算)

出退店

純増 4 拠点

出店 6 拠点、退店 2 拠点

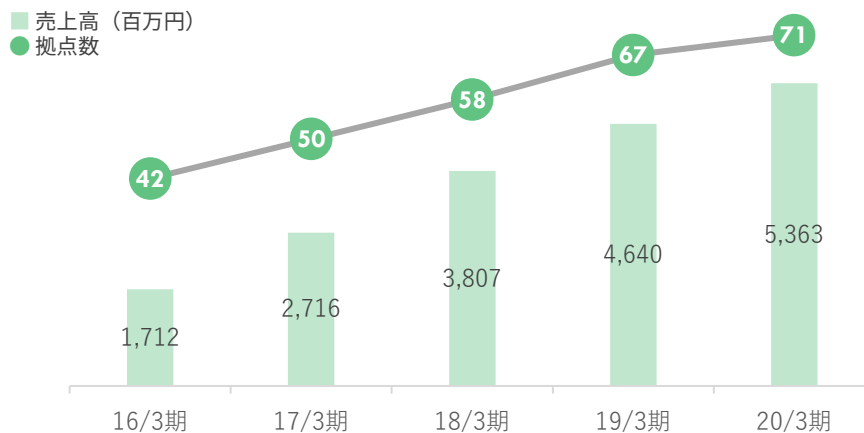
出店

草加駅東口、新潟、金沢、松本、四日市、奈良

退店

本厚木第2、南浦和

売上高と拠点数の推移



ウェルビーリンク株式会社の設立

- ・企業向けに、障害者雇用に関する総合的なコンサルティング業務の提供を目的に設立
- ・100%出資。非連結子会社
- ・当期は、来期以降の収益化の準備につとめる
当社サービスの卒業生を中心に人材紹介の登録を進める（登録者数325人/3月31日時点）
官公庁案件の入札時に求められる情報セキュリティの国際規格(ISMS)の認証を取得
サテライトオフィスの開設（2020年4月に浦安オフィスがオープン）



高い就職者数、定着実績を維持

直近1年間の6ヶ月定着率

90.1%

※2018年10月～2019年9月の間に当社事業所を経て就職した利用者のうち、6ヶ月以上就労定着した者の割合

直近1年間の就職者数

828名

※2019年4月～2020年3月の間に当社事業所を経て就職した利用者の数

創業以来の累計就職者数

3,357名

※2020年3月31日時点

官公庁からの業務受注の増加

中央省庁や地方公共団体から、障害者の採用や定着等に関するアドバイザリー業務を受託

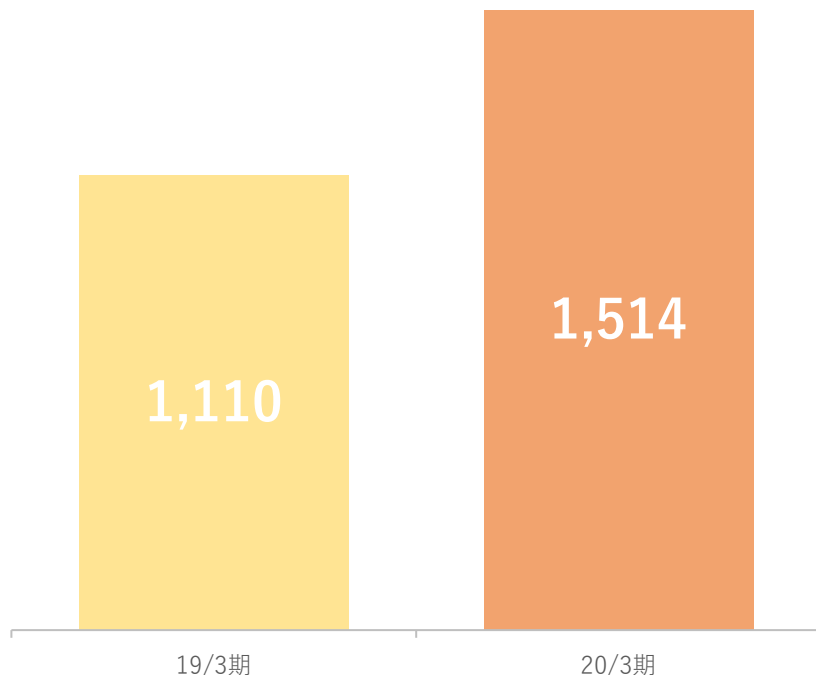
- ・ 2019年8月 内閣官房「障害者ワーク・サポート・ステーション（W S S）の運営支援等業務」
- ・ 2019年12月 総務省 「障害者職員の職場定着支援業務」
- ・ 2019年12月 東京都府中市 生活困窮者等に対する就労支援事業における「福祉専門職との連携支援事業」

(2021年3月期)

- ・ 埼玉県 2020年4月から「ジョブセンター川口」の運営を受託
ジョブセンター草加(2014年6月～)、ジョブセンター川越(2015年6月～) に続いて、3つ目の受託

3. 療育事業

売上高（百万円）



前期比 +404百万円
増減率 +36.4%

【主な増減要因】

(+) 利用者数の増加

株式会社アイリスの新規連結（第4四半期決算から）

新規出店等

増加
15拠点

+3 児童発達支援事業所（ハビー）
津田沼、仙台、本厚木

+4 放課後等デイサービス事業所（ハッピープラス）
松戸、西船橋、西川口、ふじみ野

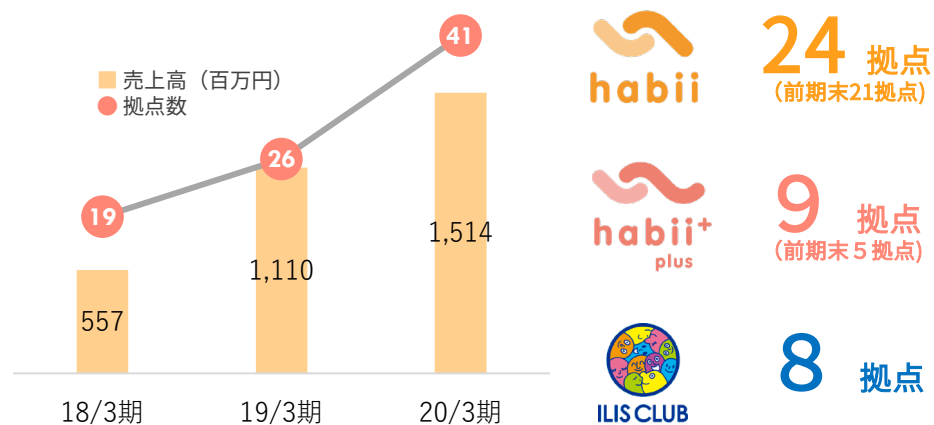
+8 多機能事業所（ILIS CLUB）
今林、阿倍野、浪速、八尾南、松原、泉大津、岸和田、
泉佐野

株式会社アイリスの株式取得

- ・ 取得日：2020年2月5日
- ・ 事業所数：多機能事務所(※) 8拠点：ILIS CLUB
- ・ 連結子会社（2020年3月期通期決算より連結）

※児童発達支援サービス及び放課後等デイサービスを1つの事業所で提供

売上高と拠点数の推移



4. 新型コロナウイルス感染症の影響と対策

運営上の対策

厚生労働省事務連絡

(2020年3月6日等)

社会福祉施設等が提供する各種サービスは、利用者の方々やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、十分な感染防止対策を前提として、利用者に対して必要な各種サービスが継続的に提供されることが重要である

営業上・経営上の対策

医療機関や行政機関等への営業自粛によって、新規利用者の獲得に支障

外出自粛要請に伴い、既存利用者の来所マインドに影響

従業員の感染対策、モチベーション対策

感染症対策を徹底した上で、開所を継続

■当社の感染症対策

- ①支援環境…換気の徹底、教材・教具等のアルコール消毒
- ②職員の対応…出勤前の検温の実施、マスクの着用、
衛生管理（手洗い、うがい、消毒）の徹底
- ③ご利用者への対応…来所前の検温の実施、来所時のアルコール消毒の実施

オンライン説明会・個別相談会の実施

Zoom等を活用した在宅訓練・在宅支援の実施

広告宣伝の強化

本部従業員を対象としたテレワークの推進

本部で実施する研修等について、原則、オンライン受講
グループ全従業員を対象に、臨時の賞与を支給

5. 業績予想の概要

■ 新規出店ペースは維持し、就労移行支援事業所 8 センター、療育事業所 5 教室を予定

■ 既存事業所の利用者数は順調に推移していくものと想定

【新型コロナウイルスの影響について】

本発表時点において、外出自粛要請の影響等で、稼働率は例年よりも低く推移しております。

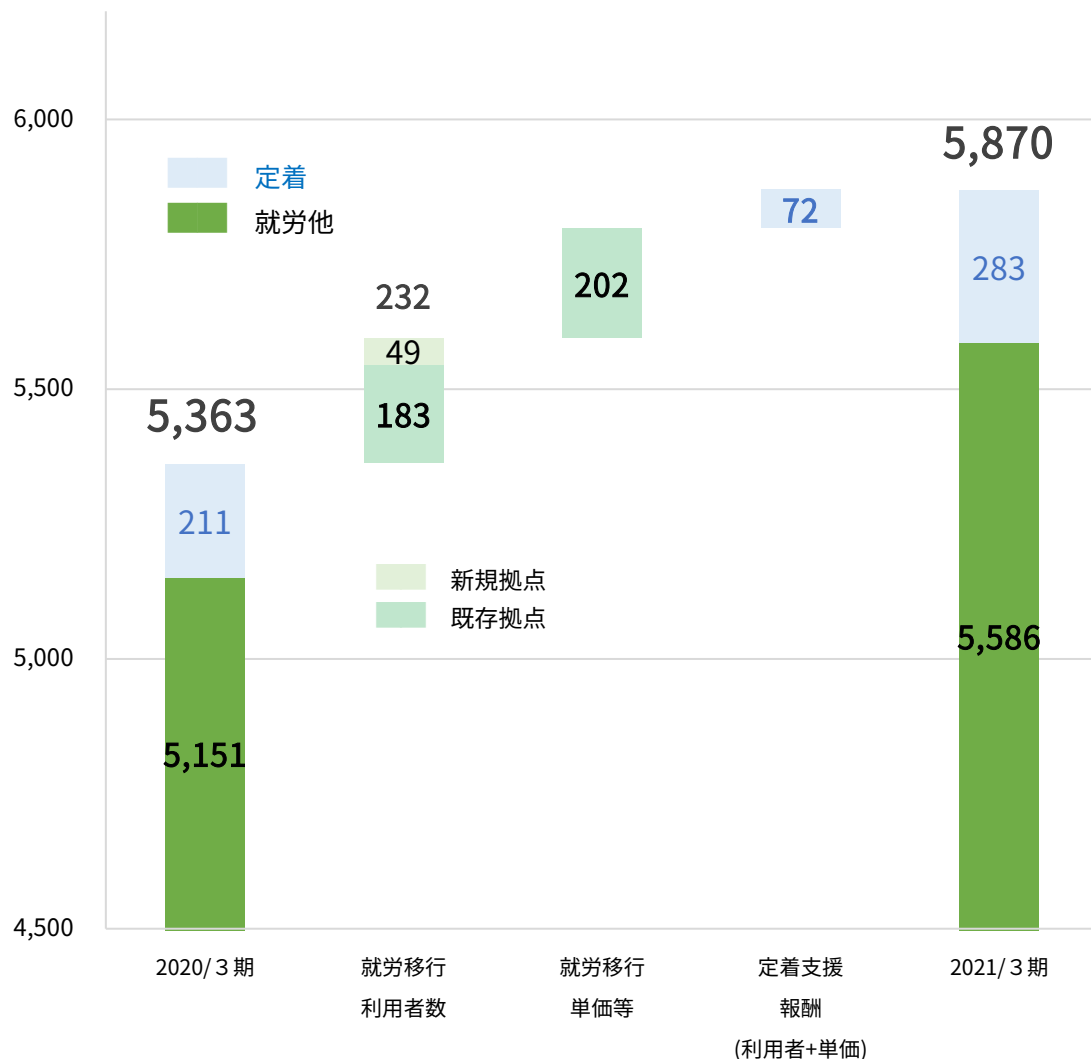
オンライン支援導入等の対策により、利用者数は復調傾向です。

第 2 四半期以降は例年並みの稼働率に戻っていくものと仮定し、連結業績予想を策定しております。

(単位：百万円)	2020年3月期		2021年3月期		増減額	増減率
	実績	構成比	通期予想	構成比		
売上高	6,878	100.0%	7,838	100.0%	+960	+14.0%
営業利益	1,758	25.6%	1,952	24.9%	+194	+11.1%
経常利益	1,756	25.5%	1,950	24.9%	+193	+11.0%
当期純利益	1,174	17.1%	1,328	16.9%	+153	+13.1%

6-1. 業績予想（就労移行支援事業）

(単位：百万円)



増減額 +508百万円
増減率 +9.5%

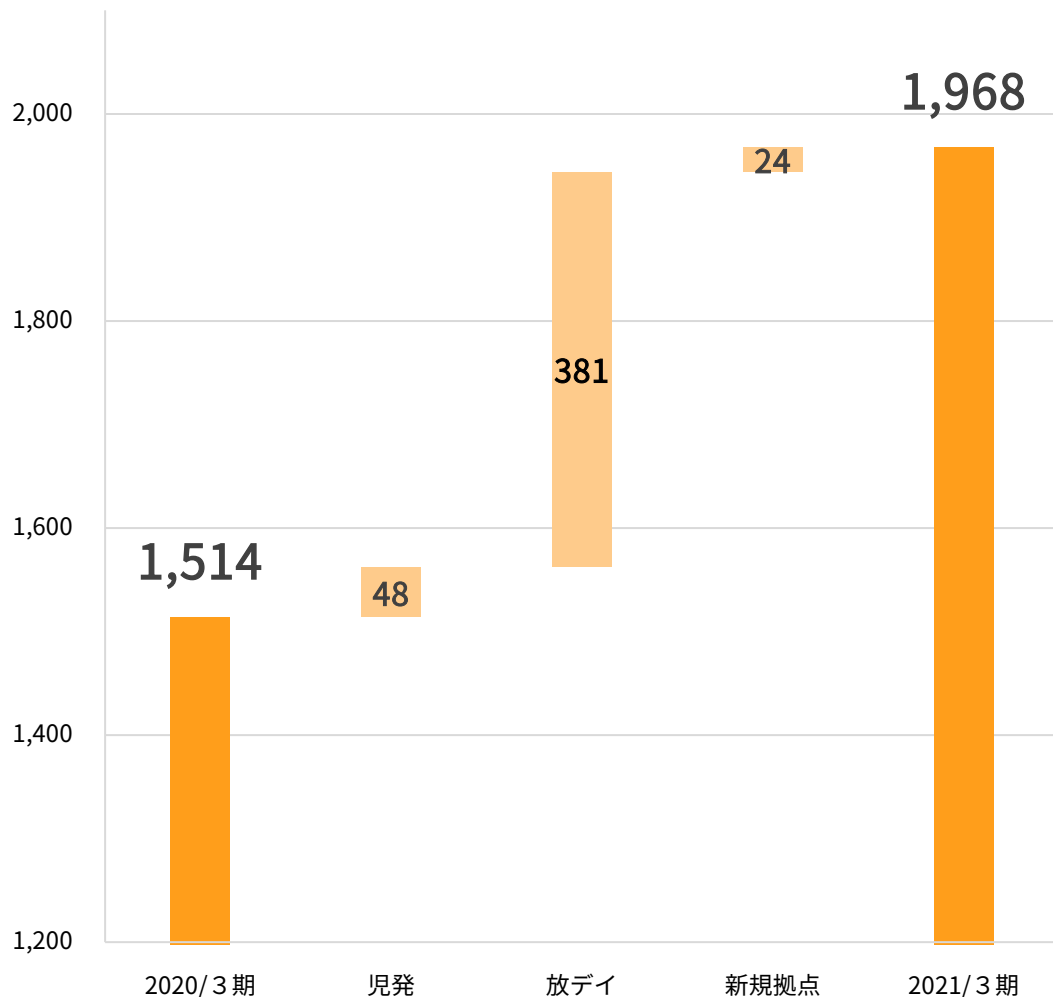
就労移行利用者数	就労移行支援事業所においては、利用者数の 堅調な推移 を見込んでおります。 また、新規出店については、8拠点の出店を見込んでおります。
就労移行単価等	就労移行支援事業所においては、6カ月職場定着ができた利用者数に基づいて基本報酬が決定されます。 多くの事業所において2020年3月期と同等以上の実績を残せたため、 基本報酬は上昇 しております。
定着支援報酬	定着支援事業所においては、2020年3月時点で58か所を開所しております。未開所の事業所についても、要件が整い次第(就労移行支援事業所で3人の就職者)、順次開所をしていく予定です。 利用者数及び単価については、事業所ごとに、前年度の実績や直近の就職者数、定着者数等に基づいて見積もっております。

※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

※差異分析「利用者数」における「新規拠点」の金額は、2020年4月以降に新設する事業所の利用者数を対象として算出しております。

6-2. 業績予想（療育事業）

（単位：百万円）



増減額 + 454百万円
増減率 + 29.9%

児 発	既存事業所における児童発達支援事業サービスの増加分です。新型コロナウイルスの影響で、第1四半期は稼働率の低下を見込んでおりますが、第2四半期以降は復調していくものと想定しております。 既存事業所の利用者数は、順調に維持・増加していき、売上高の増加を見込んでおります。
放 デ イ	既存事業所における放課後等デイサービス事業所の増加分です。新型コロナウイルスの影響で、第1四半期は稼働率の低下を見込んでおりますが、第2四半期以降は復調していくものと想定しております。 既存事業所の利用者数は、順調に維持・増加していき、売上高の増加を見込んでおります。 また、(株)アイリスの通期連結に伴い、売上高は増加しております（2020年3月期は、第4四半期のみ取込み）。
新 規 拠 点	第2四半期以降、5拠点の出店を見込んでおります。

※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

差異分析「児発」は、ウェルビー(株)が運営する「ハビー」及び(株)アイリスが運営する「ILIS CLUB」の合算額になります。

差異分析「放デイ」は、ウェルビー(株)が運営する「ハッピープラス」及び(株)アイリスが運営する「ILIS CLUB」の合算額になります。

差異分析「新規拠点」の金額は、2020年4月以降に新設する事業所の利用者数を対象として算出しております。

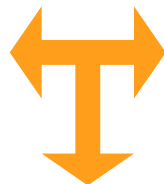
7. 株主還元について

配当政策

長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施

配当方針

健全な財務体質の維持、将来の事業拡大のための、**内部留保の充実**



各期の経営成績、財政状態を**勘案**

目標配当性向：20%

配当金

2020年3月期

当期利益実績11.7億円を踏まえ、
年間配当金8.8円（中間4.4円、期末4.4円（予定））

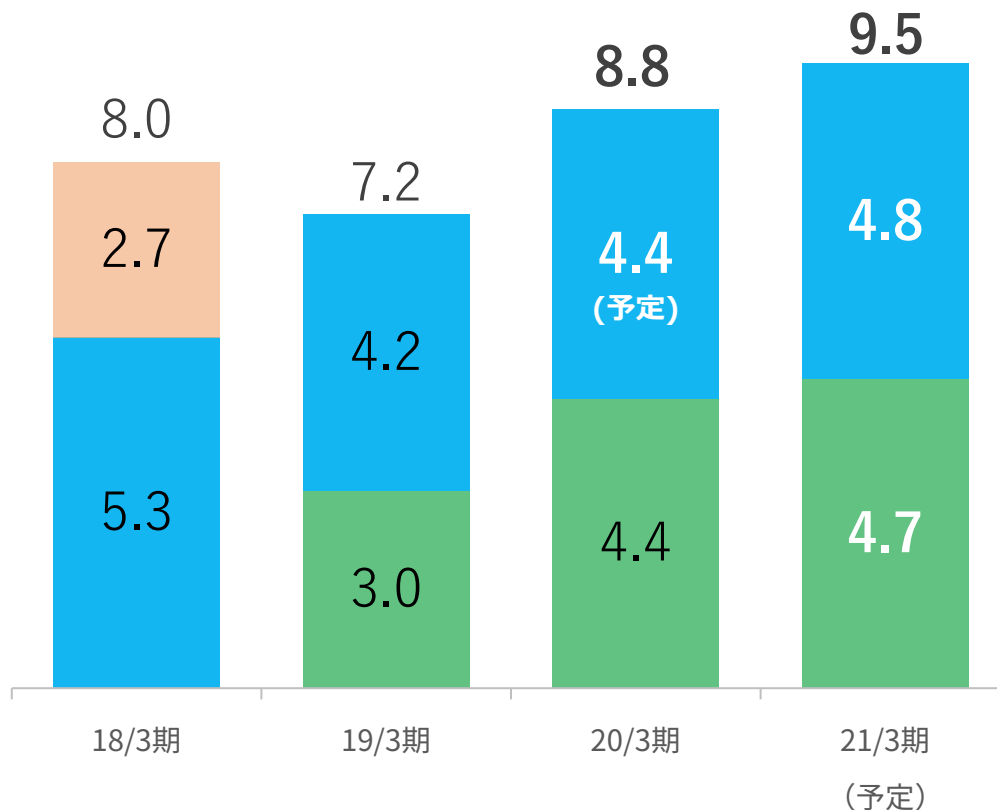
2021年3月期（予定）

通期予想13.2億円を踏まえ、
年間配当金9.5円を予定（中間4.7円、期末4.8円）

1株当たり配当金の推移

（単位：円）

■ 記念配当金 ■ 中間配当金 ■ 期末配当金



2018/3期においては、株式分割の影響を補正しております。
また、東証マザーズ上場記念として配当性向10%分を増配しております。

決算補足説明資料

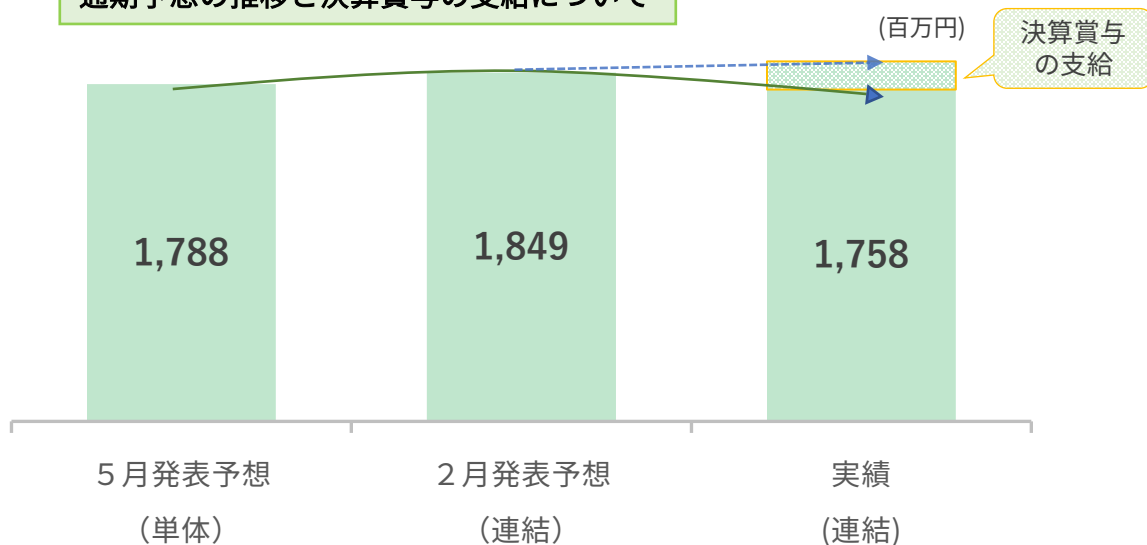
※2020年3月期通期（第4四半期）より連結決算を開始いたしました。

2020年3月期第1四半期から第3四半期及び2019年3月期以前の金額は、単体決算の数値を用いております。

業績予想比較及び前年実績比較

科 目	2020年 3 月期		2020年 3 月期		業績予想比		2019年 3 月期		前年同期比	
	実績		2 月発表予想		(当期実績vs業績予想)		実績		(当期実績vs前期実績)	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	増減額 (百万円)	増減率	金額 (百万円)	構成比	増減額 (百万円)	増減率
売 上 高	6,878	100.0%	6,857	100.0%	+21	+0.3%	5,751	100.0%	+1,126	+19.6%
営 業 利 益	1,758	25.6%	1,849	27.0%	-90	-4.9%	1,495	26.0%	+262	+17.6%
経 常 利 益	1,756	25.5%	1,844	26.9%	-87	-4.8%	1,471	25.6%	+285	+19.4%
純 利 益	1,174	17.1%	1,249	18.2%	-74	-6.0%	991	17.2%	+182	+18.4%

通期予想の推移と決算賞与の支給について



新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、職業的使命感を高くもち、利用者やそのご家族の支えとなるよう、高品質のサービス提供の維持に尽力

通常の賞与に加えて、**決算賞与の支給**を決定

(単位：百万円)	2019年3月期					2020年3月期					前年同四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(4Q vs 4Q)	(3Q vs 4Q)
売上高	1,377	1,476	1,453	1,444	5,751	1,593	1,693	1,753	1,837	6,878	+393	+84
就労移行支援事業	1,162	1,203	1,152	1,121	4,640	1,276	1,345	1,388	1,352	5,363	+230	-36
(就労移行 報酬)	(1,046)	(1,099)	(1,134)	(1,091)	(4,371)	(1,237)	(1,301)	(1,327)	(1,285)	(5,151)	+194	-42
(定着支援体制加算)	(116)	(102)	—	—	(218)	—	—	—	—	—	—	—
(定着支援 報酬)	(0)	(2)	(18)	(30)	(51)	(39)	(44)	(61)	(66)	(211)	+36	+5
療育事業	214	272	301	322	1,110	316	347	365	485	1,514	+162	+120
売上原価	805	828	857	911	3,403	943	964	987	1,239	4,135	+327	+251
売上総利益	571	647	596	532	2,348	649	728	766	598	2,742	+66	-167
販管費及び一般管理費	209	198	216	228	852	210	221	248	303	984	+75	+54
営業利益	362	448	380	304	1,495	439	507	517	295	1,758	-9	-222
営業外損益	0	0	0	-23	-24	0	0	-3	0	1	+23	+3
経常利益	362	448	380	280	1,471	440	508	513	295	1,756	+14	-218
特別損益	-1	—	0	-17	-19	—	-2	0	-15	18	+2	-14
税引前当期純利益	361	448	379	262	1,451	440	505	512	279	1,738	+16	-233
純利益	224	293	236	238	991	277	337	322	236	1,174	-1	-85

売上高

就労移行報酬（2020年4Q）

- ・ 1、2月の営業日数が少なかったことが影響し減少

療育事業（2020年4Q）

- ・ (株)アイリスの新規連結

売上原価（2020年4Q）

- ・ 決算賞与に係る人件費増
- ・ (株)アイリスの新規連結による増加

販売費及び一般管理費（2020年4Q）

- ・ 広告宣伝費の増加
- ・ (株)アイリスの取得関連費用
- ・ (株)アイリスの新規連結による増加

営業外損失（2019年4Q）

- ・ リース解約損

特別損失（2019年4Q）

- ・ 事業所等の移転等に伴う減損損失

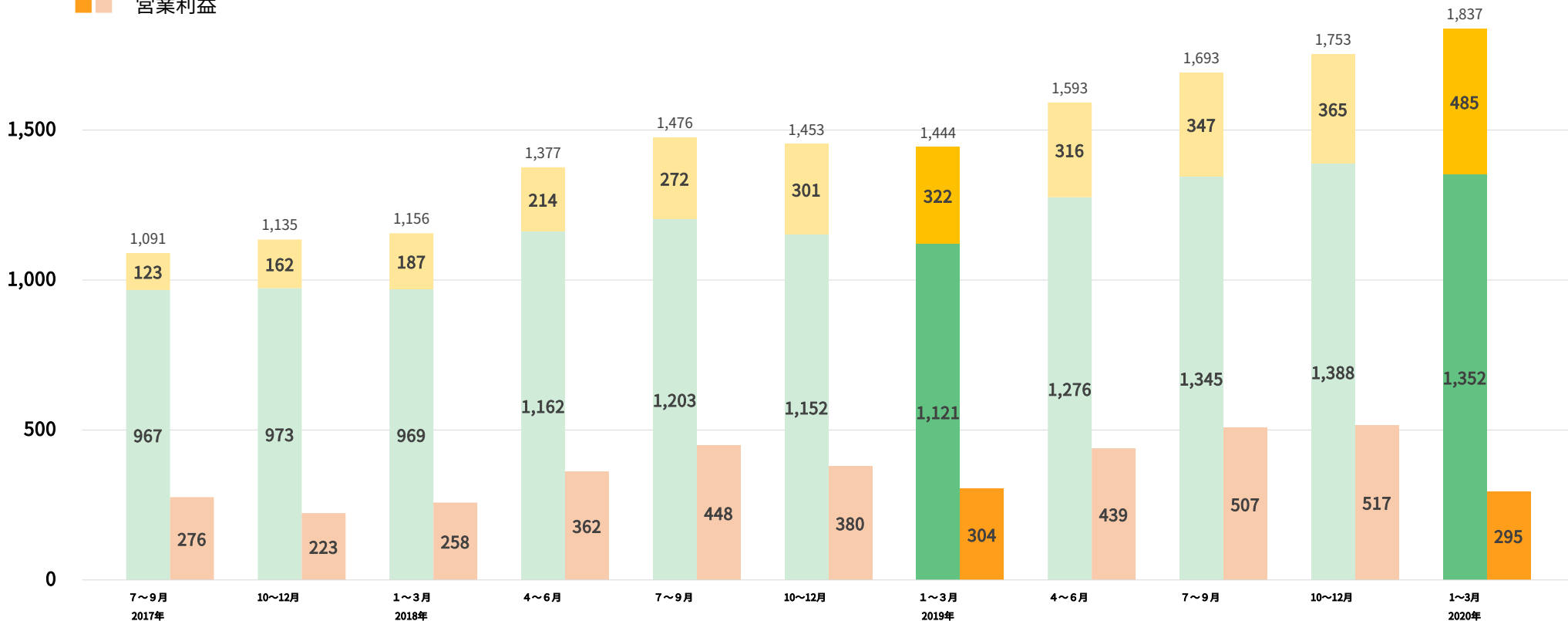
特別損失（2020年4Q）

- ・ 事業所等の移転等に伴う減損損失

四半期推移（売上高と営業利益）

(単位：百万円)

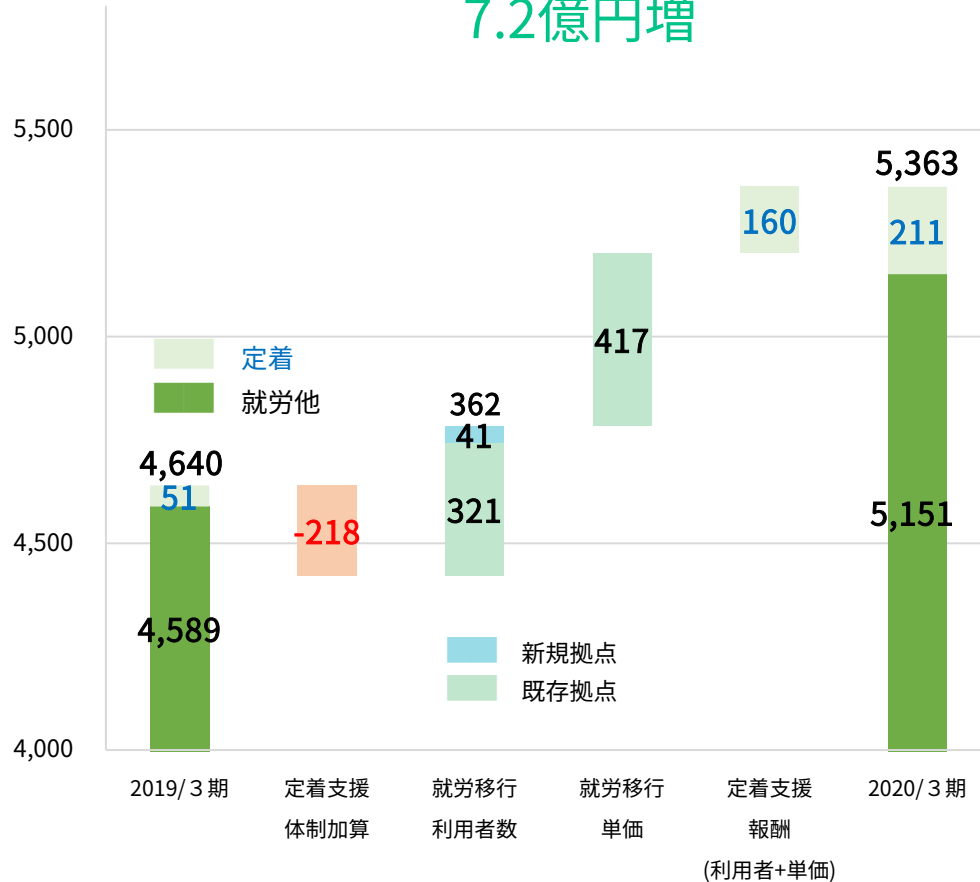
- 売上高（就労移行支援事業）
- 売上高（療育事業）
- 営業利益



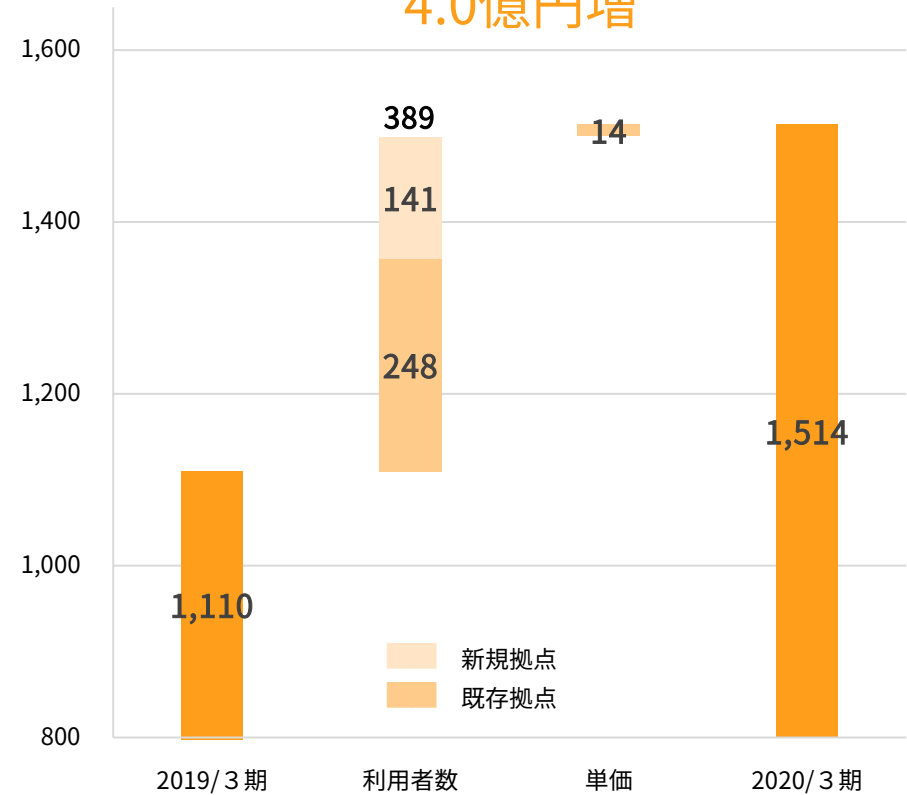
当期実績（売上高の増減要因）

(単位：百万円)

売上高(就労移行支援事業) 7.2億円増



売上高(療育事業) 4.0億円増



※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

※差異分析「利用者数」における「新規拠点」の金額は、**2019年4月以降**に開所した事業所の利用者数を対象として算出しております。

四半期推移（売上原価）

(単位：百万円)	2019年3月期							2020年3月期							前年比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比		(累計 vs 累計)	(3Q vs 4Q)
売上高	1,377	1,476	1,453	1,444	5,751			1,593	1,693	1,753	1,837	6,878			+1,126	+84
人件費	561	580	598	623	2,363	69.4%		681	685	698	908	2,973	71.9%		+609	+209
地代家賃	82	86	87	92	348	10.2%		95	97	102	119	415	10.0%		+66	+17
消耗品費	68	65	68	91	294	8.7%		67	67	70	80	286	6.9%		-8	+9
旅費交通費	31	34	35	34	136	4.0%		36	37	37	37	148	3.6%		+12	+0
減価償却費	19	21	22	26	89	2.6%		21	22	25	33	103	2.5%		+14	+7
その他	41	40	43	44	170	5.0%		40	54	53	59	207	5.0%		+37	+6
売上原価 / 合計	805	828	857	911	3,403	100.0%		943	964	987	1,239	4,135	100.0%		+732	+251
売上原価率	58.5%	56.1%	59.0%	63.1%	59.2%			59.2%	57.0%	56.3%	67.4%	60.1%			+1.0%	+11.1%
売上総利益	571	647	596	532	2,348			649	728	766	598	2,742			394	-167

2019年3月期

消耗品費（4Q）

- ・防災グッズ、新卒社員用のパソコン等の購入

2020年3月期

人件費（4Q）

- ・決算賞与に係る人件費増
- ・(株)アイリスの新規連結による増加

地代家賃（4Q）

- ・(株)アイリスの新規連結による増加

四半期推移（販売費及び一般管理費）

(単位：百万円)	2019年3月期						2020年3月期						前年比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比	(累計 vs 累計)	(3Q vs 4Q)
売上高	1,377	1,476	1,453	1,444	5,751		1,593	1,693	1,753	1,837	6,878		+1,126	+84
売上総利益	571	647	596	532	2,348		649	728	766	598	2,742		+394	-167
人件費	96	91	92	98	379	44.5%	96	100	102	124	424	43.1%	+45	+21
租税公課	36	37	38	37	150	17.7%	37	43	50	54	185	18.9%	+35	+4
広告宣伝費	26	21	22	28	97	11.5%	26	24	25	42	119	12.2%	+22	+17
支払手数料	19	17	15	19	71	8.4%	18	18	18	35	90	9.2%	+19	+16
地代家賃	14	14	14	14	58	6.8%	15	15	15	16	63	6.4%	+5	+1
その他	16	17	32	28	95	11.2%	16	19	35	29	100	10.2%	+5	-5
販売費及び一般管理費 / 合計	209	198	216	228	852	100.0%	210	221	248	303	984	100.0%	+131	+54
販管费率	15.2%	13.5%	14.9%	15.8%	14.8%		13.2%	13.1%	14.2%	16.5%	14.3%		-0.5%	+2.3%
営業利益	362	448	380	304	1,495		439	507	517	295	1,758		+262	-222
営業利益率	26.3%	30.4%	26.2%	21.1%	26.0%		27.6%	30.0%	29.5%	16.1%	25.6%		-0.4%	-13.4%

2019年3月期

その他（3Q）

- ・ 全社懇親会の実施

2020年3月期

租税公課（3Q、4Q）

- ・ 消費税の増税

その他（3Q）

- ・ 全社懇親会の実施

人件費（4Q）

- ・ 決算賞与に係る人件費増

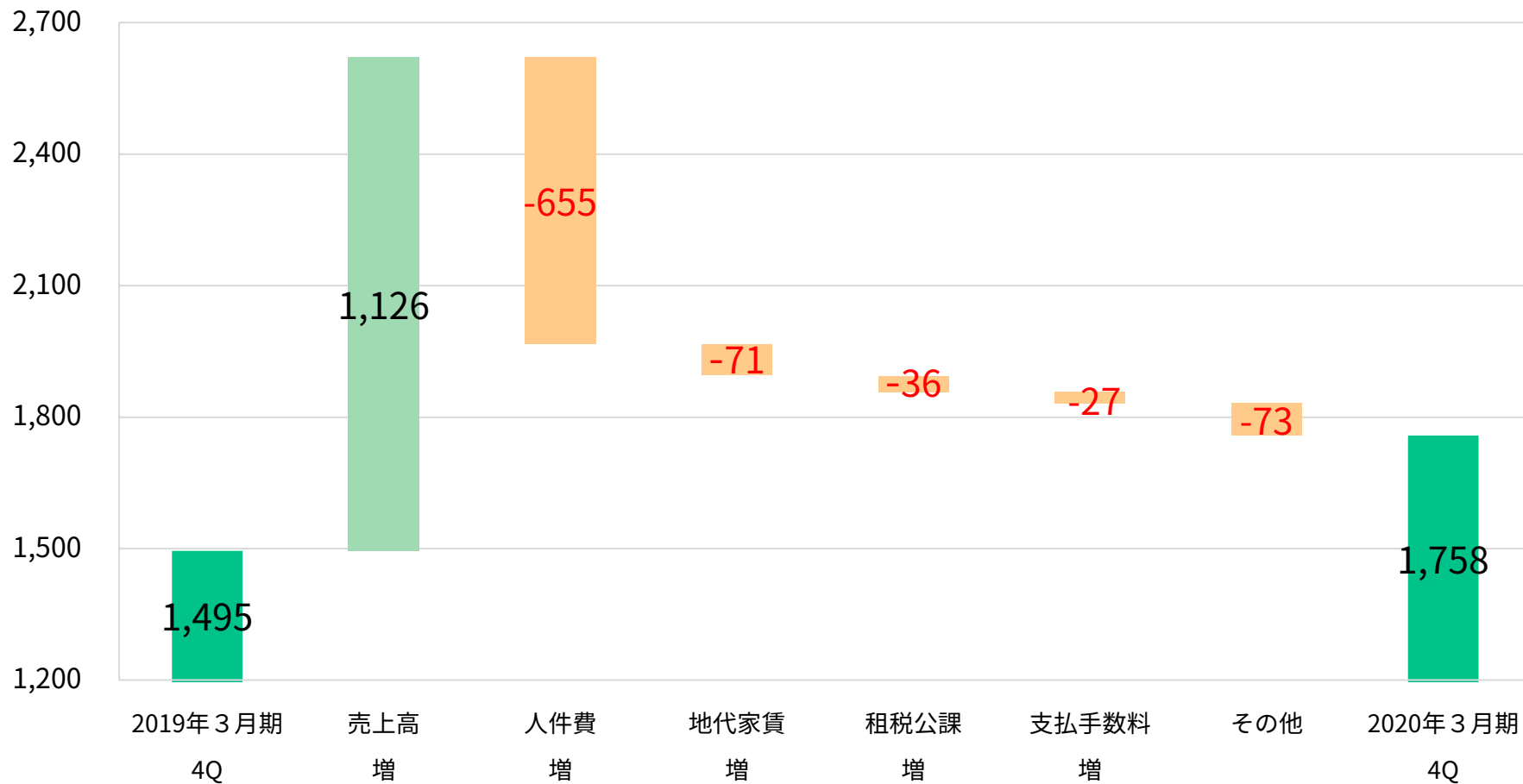
広告宣伝費（4Q）

- ・ リスティング出稿等の増加

支払手数料（4Q）

- ・ ㈱アイリスの取得関連費用

(単位：百万円)



※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

(単位：百万円)	2019年3月期		2020年3月期		増減	増減率
	19/3末	構成比	20/3末	構成比		
流動資産	2,919	78.8%	3,352	74.3%	+432	14.8%
固定資産	787	21.2%	1,158	25.7%	+371	47.1%
総資産	3,707	100.0%	4,511	100.0%	+803	21.7%
負債	1,167	31.5%	1,033	22.9%	-133	-11.5%
(負債のうち、社債及び借入金の残高)	(383)	(10.3%)	(181)	(4.0%)	(-202)	(-52.7%)
純資産	2,539	68.5%	3,477	77.1%	+937	36.9%
自己資本比率	68.5%		77.1%			8.6%

流動資産

- ・現金及び預金の増加 (+ 142百万円)
- ・売上増に伴う売掛金の増加 (+ 275百万円)

固定資産

- ・有形固定資産の増加 (+99百万円)
- ・アイリス株式取得に伴うのれんの増加 (+87百万円)
- ・ウェルビーリンクへの貸付金 (+70百万円)

負債

- ・社債及び借入金の支払いによる減少 (－202百万円)
- ・賞与引当金の増加 (+120百万円)

純資産

- ・純利益計上による利益剰余金の増加 (+1,174百万円)
- ・配当金支払いによる利益剰余金の減少 (－ 238百万円)

(単位：百万円)	2017/3期 実績	2018/3期 実績	2019/3期 実績	2020/3期 実績
営業活動による キャッシュ・フロー	391	609	1,102	1,167
投資活動による キャッシュ・フロー	-62	-230	-237	-483
(フリー・キャッシュ・フロー)	(329)	(379)	(865)	(683)
財務活動による キャッシュ・フロー	-23	447	-563	-541
現金及び現金同等物の 増減額	305	826	302	142
現金及び現金同等物の 期末残高	765	1,592	1,894	2,036

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・有形固定資産の取得による支出 (－ 238百万円)
- ・アイリスの取得による支出 ※ (－ 92百万円)
- ・ウェルビーリンクへの貸付による支出 (－ 70百万円)

※連結開始時点(2019年12月末)のアイリスの現預金残高(92百万円)とアイリス株式の取得価額(185百万円)との差額。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・長期借入金の返済による支出 (－ 220百万円)
- ・配当金の支払額 (－ 237百万円)

参考資料

全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、
すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて

① 就労移行支援事業：

ウェルビー株式会社：就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

就労移行支援事業所（ウェルビー）：71事業所

就労定着支援事業所：58事業所

特定相談支援事業所：3事業所

自立訓練（生活訓練）事業所：1事業所

埼玉県委託発達障害者就労支援センター（ジョブセンター）：2事業所

その他官公庁からの業務受注

ウェルビーリンク株式会社：企業に対する障害者雇用の総合的なコンサルティング業務

サテライトオフィス：1事業所

有料職業紹介事業

② 療育事業

ウェルビー株式会社

児童発達支援事業所（ハビー）：24事業所

放課後等デイサービス事業所（ハビープラス）：9事業所

株式会社アイリス

多機能事業所（ILIS CLUB）：8事業所

特定相談支援事業所：1事業所

※2020年3月現在の事業所数



（ウェルビーの事業所内風景）



（ハビーの事業所内風景）

大人

小・中・高生

未就学児

ウェルビー(株)

個人向け



ウェルビーリンク(株)

企業向け

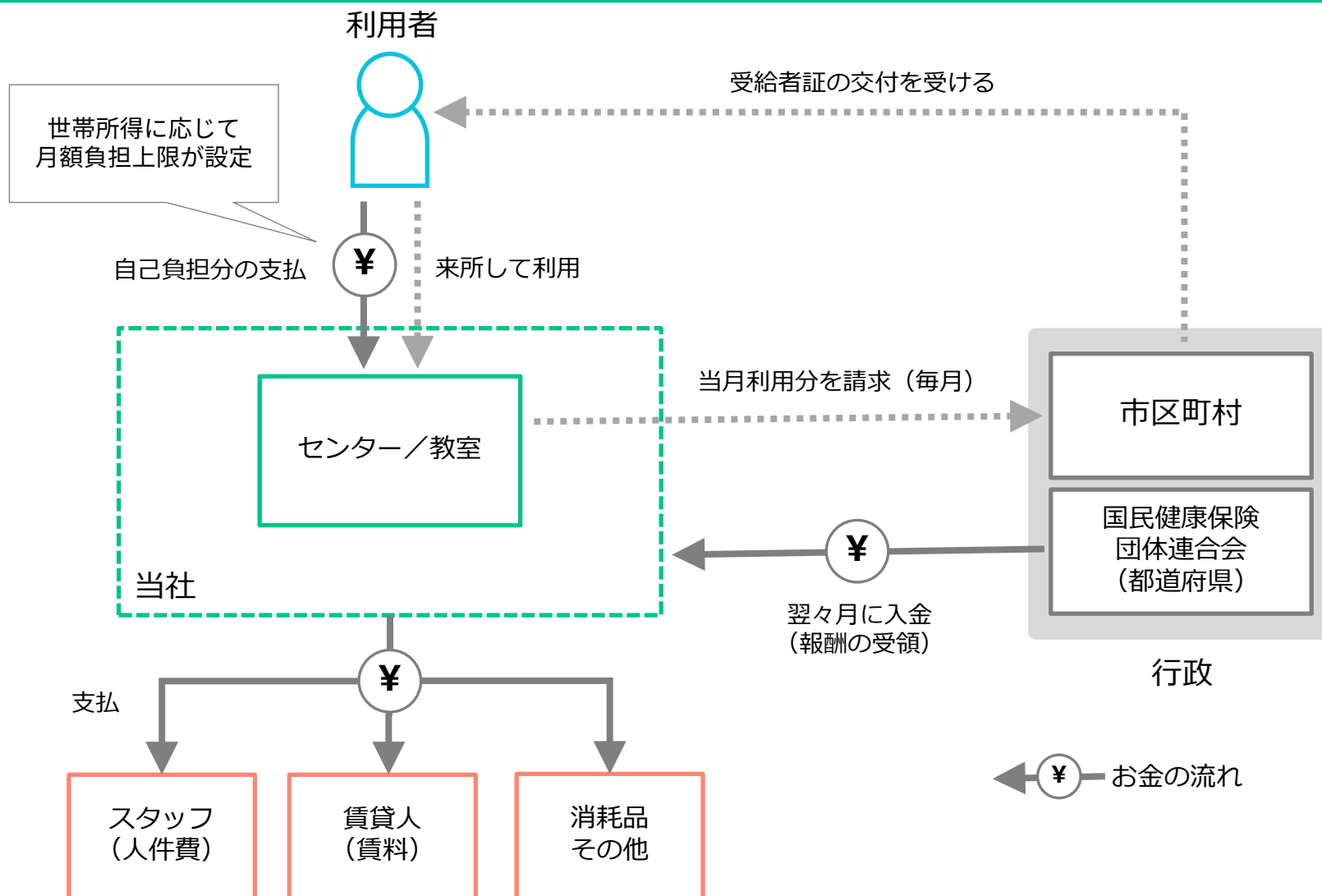


(株)アイリス



ILIS CLUB
Our Mission Is Delivering Relief & Smile

■ 利用者の利用日数に応じて、行政および利用者から報酬を受領するビジネスモデル



- 2011年12月 ● **設立**
- 2012年 4月 ● **就労移行支援事業**の開始 ウェルビー西船橋センターを開設
- 2012年11月 ● **3センター**同時設立 ウェルビー航空公園駅前センター、新越谷駅前センター、松戸センター
- 2014年 6月 ● **未就学児向け**に療育事業の開始（児童発達支援事業） ハッピー川越教室を開設
● **発達障害者**に特化した就労支援事業の開始 ジョブセンター草加を開設
- 2015年 4月 ● **関東圏以外**への進出開始 ウェルビー名古屋駅前センターを開設
- 2016年11月 ● **小中高生向け**に療育事業開始（放課後等デイサービス事業） ハッピープラス川越教室を開設
- 2017年10月 ● **東証マザーズ上場**
- 2018年 4月 ● **就労定着支援事業**の開始 新大阪センター・荻窪駅前センターを開設
- 2019年 4月 ● **ウェルビーリンク**の設立 非連結子会社。企業向けに障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供
- 2020年 2月 ● **株式会社アイリス**の株式取得 連結子会社。大阪府で療育事業を提供
- 2020年 3月 ● **112拠点**を運営
*主要4事業所（ウェルビー、ハッピー、ハッピープラス、アイリスクラブ）の合計



大田 誠 代表取締役社長

1996年 株式会社武蔵野銀行 入行
2002年 TAC株式会社 入社
2004年 テラ株式会社 取締役
2007年 同社取締役副社長
2010年 バイオメディカ・ソリューション株式会社 代表取締役社長
2011年 当社設立 代表取締役社長（現任）



浜地 裕樹 専務取締役 福祉サービス事業部長

2006年 テラ株式会社 入社
2012年 当社 入社
2016年 当社 取締役
2018年 当社 専務取締役（現任）

（その他の役職）
ウェルビーリンク株式会社 代表取締役社長
株式会社アイリス 代表取締役社長



伊藤 浩一 取締役

1997年 東京ビジネスサービス株式会社 入社
2001年 現WDBホールディングス株式会社 入社
2002年 セレスター・レキシコ・サイエンス株式会社 入社
2007年 テラ株式会社 入社
2012年 当社 入社
2019年 当社 取締役（現任）



小松 満義 社外監査役（常勤）

2003年 現有限責任監査法人トーマツ 入所
2009年 小谷野公認会計士事務所 入所
2016年 当社 監査役（現任）



佐藤 仁良 社外監査役

2005年 沼田法律事務所 入所
2008年 TGSパートナーズ法律事務所 パートナー弁護士
2016年 当社 監査役（現任）

（その他の役職）
リーガルストラテジー法律事務所 パートナー弁護士



千賀 貴生 取締役副社長 兼 管理本部長

1998年 TAC株式会社 入社
2001年 現有限責任あずさ監査法人 入所
2005年 株式会社スパイラル・アンド・カンパニー 代表取締役副社長
2009年 現株式会社ジンスホールディングス 監査役
2016年 当社 取締役管理本部長
2018年 当社 取締役副社長（現任）



中里 英之 取締役

1995年 株式会社武蔵野銀行 入行
2013年 当社 入社
2016年 当社 取締役（現任）



神庭 重信 社外取締役

1980年 慶應義塾大学病院精神神経科学教室 入局
1996年 現山梨大学医学部精神神経医学講座 教授
2004年 九州大学大学院医学研究院精神病理医学分野 教授
2019年 同大学 名誉教授（現任）
2019年 当社 取締役（現任）

（その他の役職）
公益社団法人日本精神神経学会 理事長



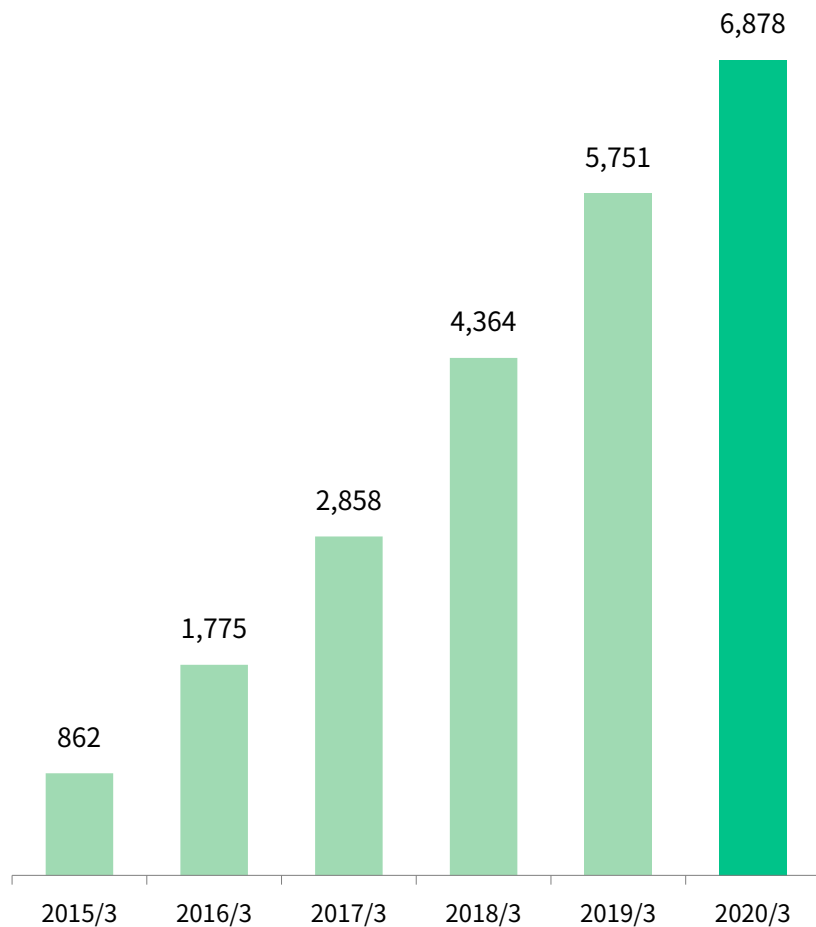
北 康利 監査役

1984年 現株式会社みずほ銀行 入行
1994年 現みずほ証券株式会社 入社
2008年 株式会社北康利事務所 代表取締役（現任）
2016年 当社 取締役
2019年 当社 監査役（現任）

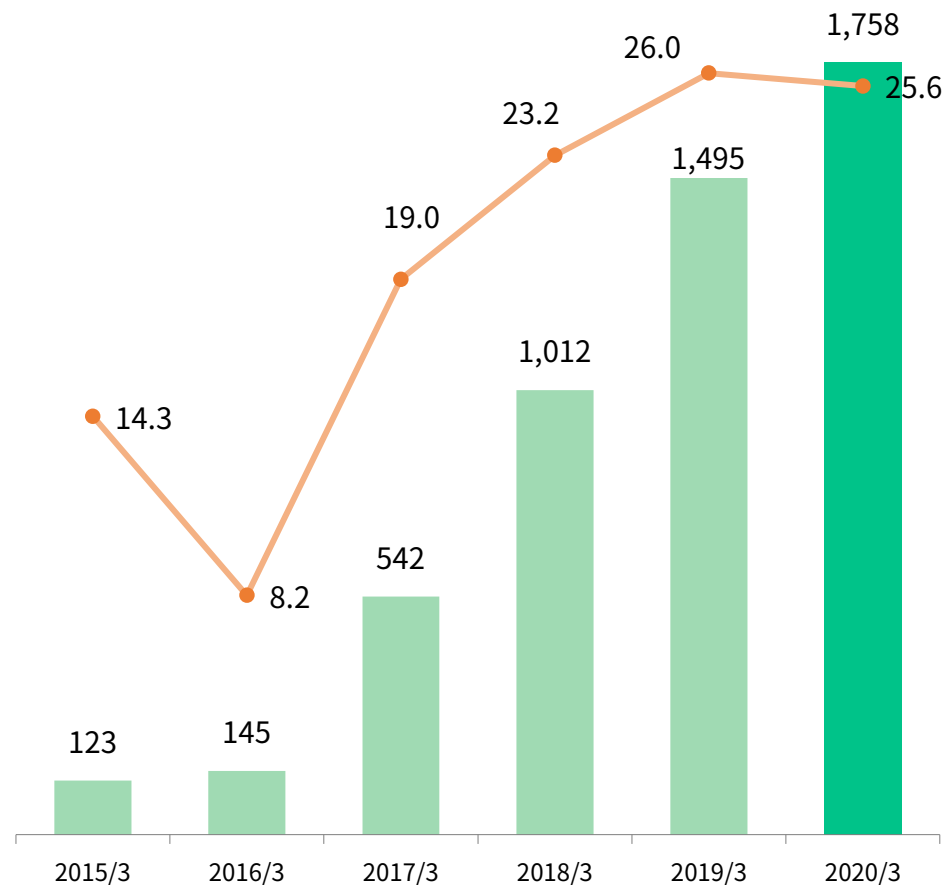
（その他の役職）
京阪プライベート・リート投資法人 監督役員
100年経営の会 顧問

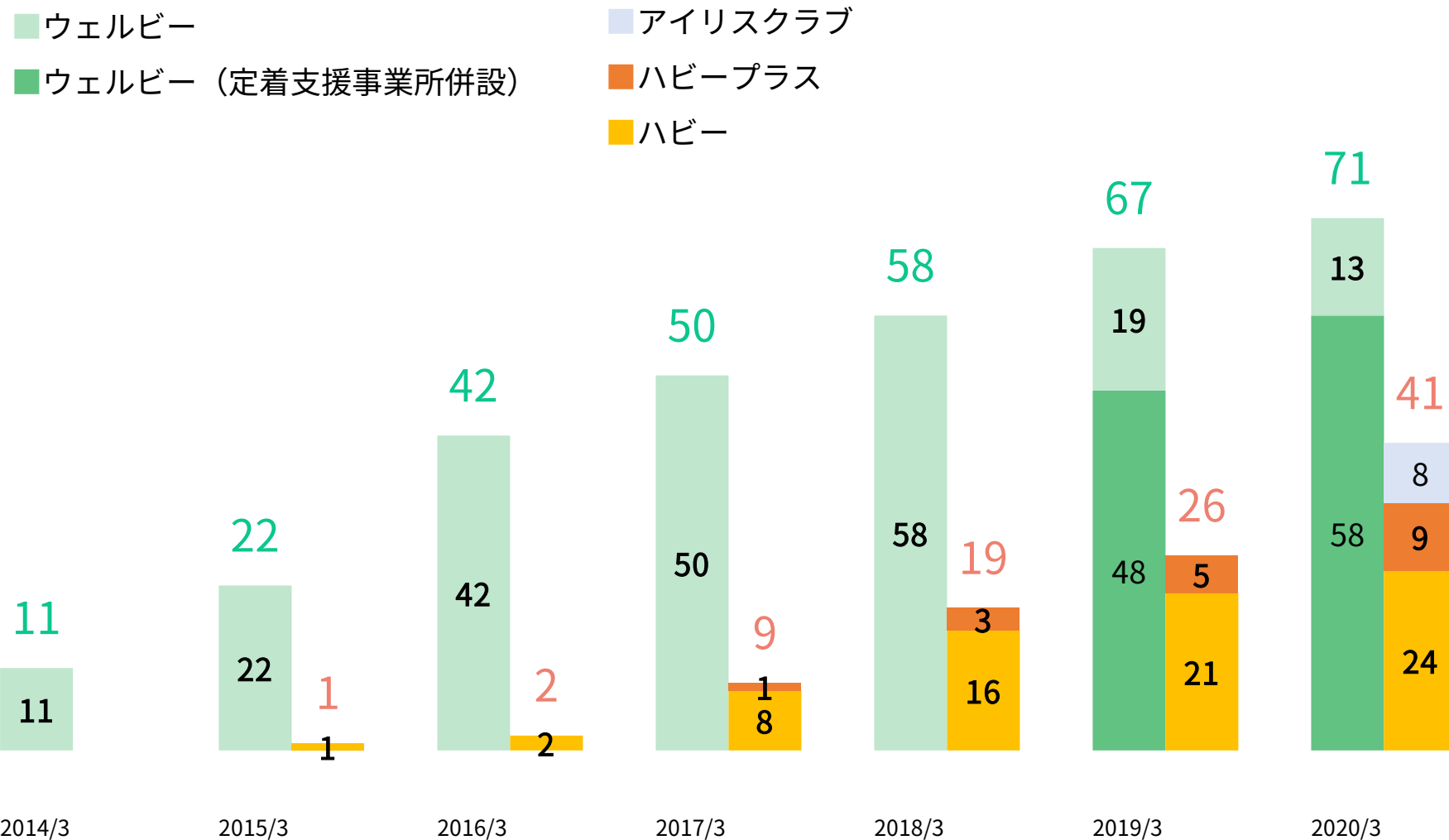
■ 単位：百万円
 - - 単位：%

売上高



営業利益 / 営業利益率

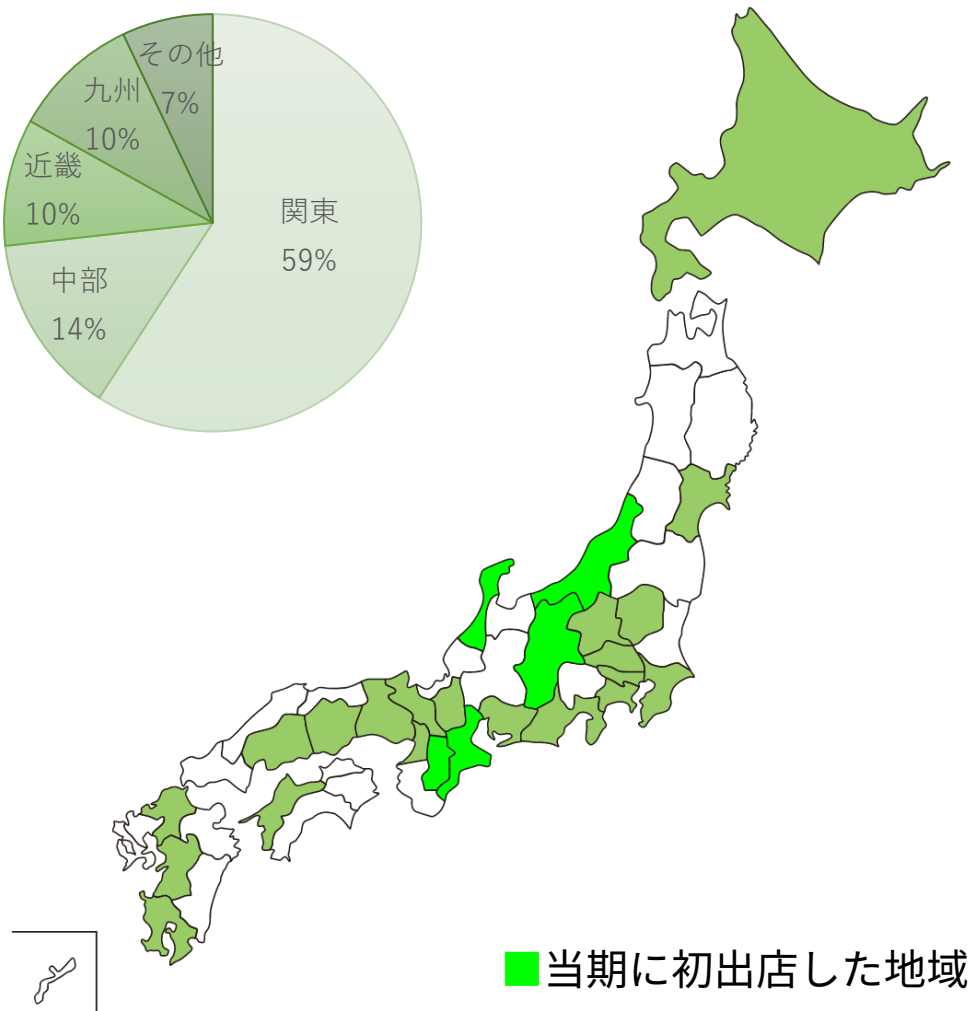
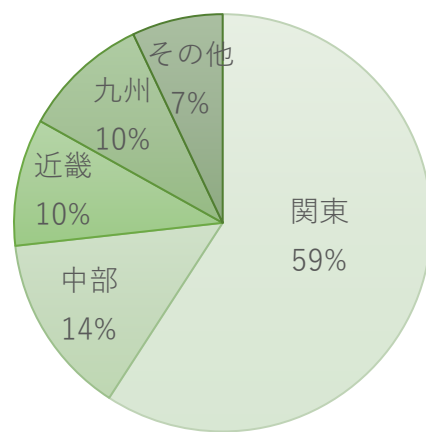




ウェルビー
センター数

71拠点

都道府県	拠点数	都道府県	拠点数
北海道	1	愛知県	3
宮城県	1	三重県	1
栃木県	1	京都府	1
群馬県	2	大阪府	2
埼玉県	13	兵庫県	3
千葉県	5	奈良県	1
東京都	12	岡山県	1
神奈川県	9	広島県	1
新潟県	1	愛媛県	1
石川県	1	福岡県	4
長野県	1	熊本県	2
静岡県	3	鹿児島県	1



(2020年3月31日現在)

ハビー
教室数

24 拠点

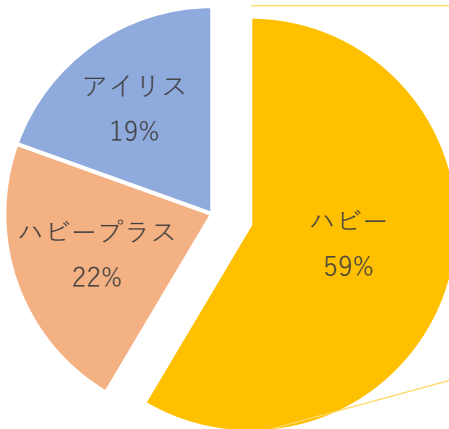
ハビープラス
教室数

9 拠点

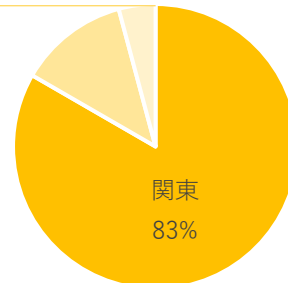
ILIS CLUB
教室数

8 拠点

ブランド別の出店割合



ハビーの地域別割合



関東エリア

埼玉 ハビー：7
ハビープラス：7
千葉 ハビー：5
ハビープラス：2
神奈川 ハビー：6
東京 ハビー：2

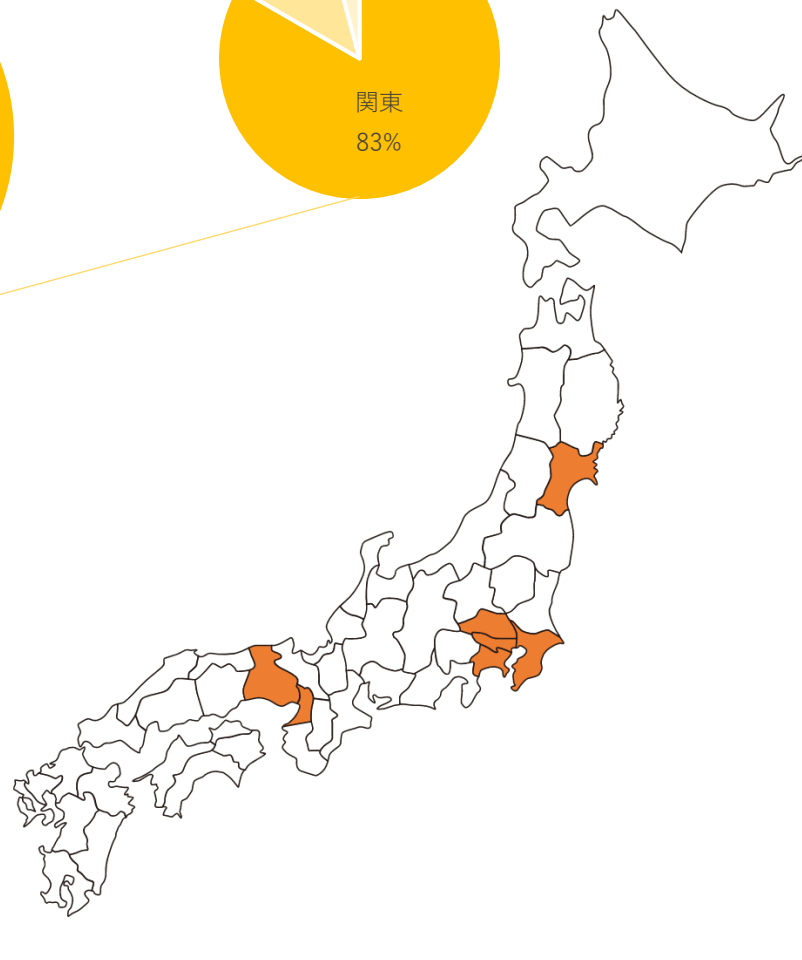
関西エリア

大阪 ハビー：2
ILIS CLUB：8
兵庫 ハビー：1

その他エリア

宮城 ハビー：1

	関東	関西	その他	全体
ハビー	20	3	1	24
ハビープラス	9			9
アイリス		8		8
地域別	29	11	1	41



(2020年3月31日現在)

① 業務マニュアルの整備及び内部監査

業務マニュアルの整備・運用により、一定以上のサービス品質を確保

内部監査による有効性の評価

② 地域連携・地域密着

事業所のある地域の公共団体・障害福祉機関、病院、教育機関等、関連諸機関との連携

展開地域での強固なネットワークを構築

③ サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の養成・輩出

同責任者の開所時点での配置が義務化(※)され、人材確保が一層困難に

当社は、社内から養成・輩出が可能

※2018年3月31日までに新規指定を受けた場合、事業開始後1年間は、猶予期間として、
本来必要な研修が未修了でも、同責任者として配置することが可能であった。

①研究成果を学会等で発表（直近1年）

発表時期	学会名・発表会名	発表内容
2019年2月	第38回 日本社会精神医学会	超簡易型認知行動療法を活用した社内メンタルヘルス研修—支援員のストレス対処能力向上を目指して—
2019年9月	「技能と技術」への論文掲載	精神障害者が長く働き続けるために—自信をつけ、自己理解を深める就労支援の取り組み—
2019年11月	「臨床精神医学」への論文掲載	民間企業における精神障害者の就労支援—組織づくりと人材育成の観点から—
2019年12月	「ARNOVA」第48回年次大会	日本における労働統合型社会的企業の組織行動に関する比較分析—就労移行支援事業を事例として— ※関西大学横山恵子教授及び尾道市立大学後藤祐一准教授による発表

②実践報告会（Wel-1cup）の実施

- ・ 各事業所独自の実践や成功事例を発表
- ・ 社内全体でノウハウを共有することで、支援力の向上を目指す

③フォーラム、セミナーの主催

- ・ 2019年9月 「雇用促進セミナー」（福岡県）
- ・ 11月 「就労フォーラム in 福岡2019」（福岡県）
- ・ 11月 「第4回 ウェルビー就労フォーラム」（東京都）



④官公庁からの業務受託

- ・ 2019年8月 内閣官房「障害者ワーク・サポート・ステーション（WSS）の運営支援等業務」
- ・ 2019年12月 総務省 「障害者職員の職場定着支援業務」
- ・ 2019年12月 府中市 生活困窮者等に対する就労支援事業における「福祉専門職との連携支援事業」
- ・ その他、中央省庁や地方公共団体から、障害者の採用や定着等に関するアドバイザリー業務を受託

■ 企業に対して、障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供する「ウェルビーリンク」を設立



企業と障害をもつ人とのマッチングを行い、
お互いに良い循環を生み出し、発展していくという思いを、
このロゴマークに込めております。



事業概要

- 職務選定・創出サポート
- 企業向け研修
- 障害者向け個別サポート
- 人材紹介（有料職業紹介事業）
- サテライトオフィスの運営

サテライトオフィス

浦安オフィス

2020年4月にオープン

全4部屋



「株式会社アイリス」について

■ 大阪府で療育事業を営む「株式会社アイリス」の株式取得（連結子会社化）

8つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能事業所）と1つの相談支援事業所を営業



ILIS CLUB
Our Mission Is Delivering Relief & Smile

株式会社アイリスは、大阪府において児童福祉法に基づく8つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能事業所）と1つの相談支援事業所を営業しており、幼児から高校生まで幅広い年齢層の利用者にサービスを提供しております。

近畿圏における療育事業への本格的な進出を図るとともに、当社の就労移行支援事業とのシナジー効果により、一貫した障害福祉サービスを提供する環境が整備されることになります。



ILIS PLAN
Our Mission Is Delivering Relief & Smile

事業概要

■ 大阪府内に多機能事業所と相談支援事業所を運営

■ 多機能事業所 ILIS CLUB：8カ所

- ・事業所所在地／
今林、阿倍野、浪速、八尾南、松原、泉大津、岸和田、泉佐野
- ・定員10名の範囲内で、年齢に応じて「児童発達支援」と「放課後等デイサービス」との2つのサービスを提供。
- ・利用者の約9割は放課後等デイサービスの利用者

■ 相談支援事業所 ILIS PLAN：1カ所

- ・事業所所在地／阿倍野

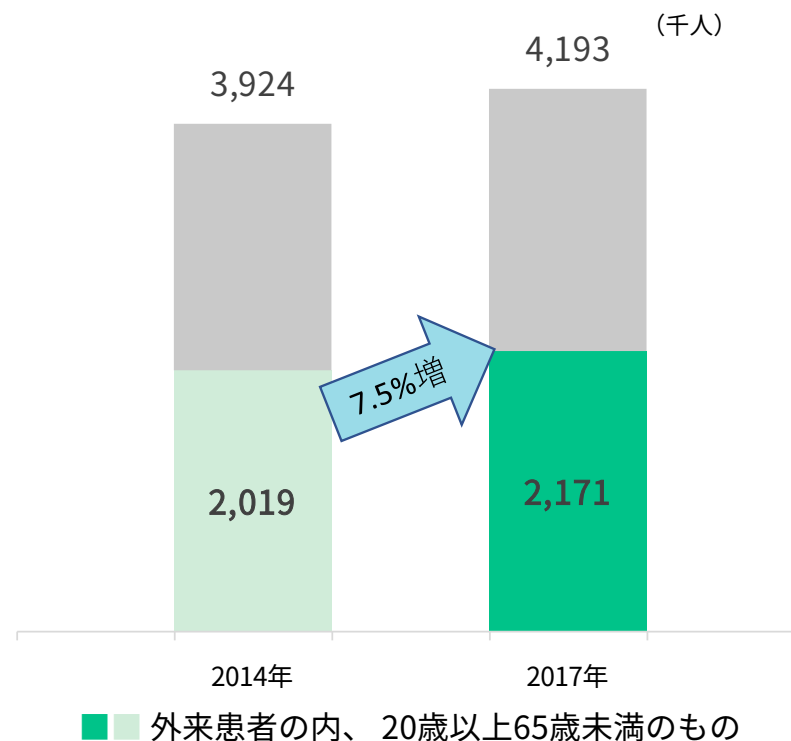
■ 20歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は2,171千人

■ 日本の生産年齢人口の約2.9%

(千人)

	総数	在宅者／ 外来患者	18歳以上 65歳未満 ※	施設 入居者
身体障害児・者	4,360	4,287	1,013	73
知的障害児・者	1,082	962	580	120
精神障害者	4,193	3,891	2,171 20歳以上65歳未満	302
総計	9,635	9,140	3,764	495

精神障害者数の推移



※ 日本の生産年齢人口：75,059千人（2019年11月1日現在）

出所：令和元年版 障害者白書（内閣府）、人口推計令和2年4月報（総務省統計局）より当社作成

■ 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は16年連続で過去最高

■ 2018年4月より法定雇用率を2.2%に引き上げ、2020年度更に2.3%に引き上げ

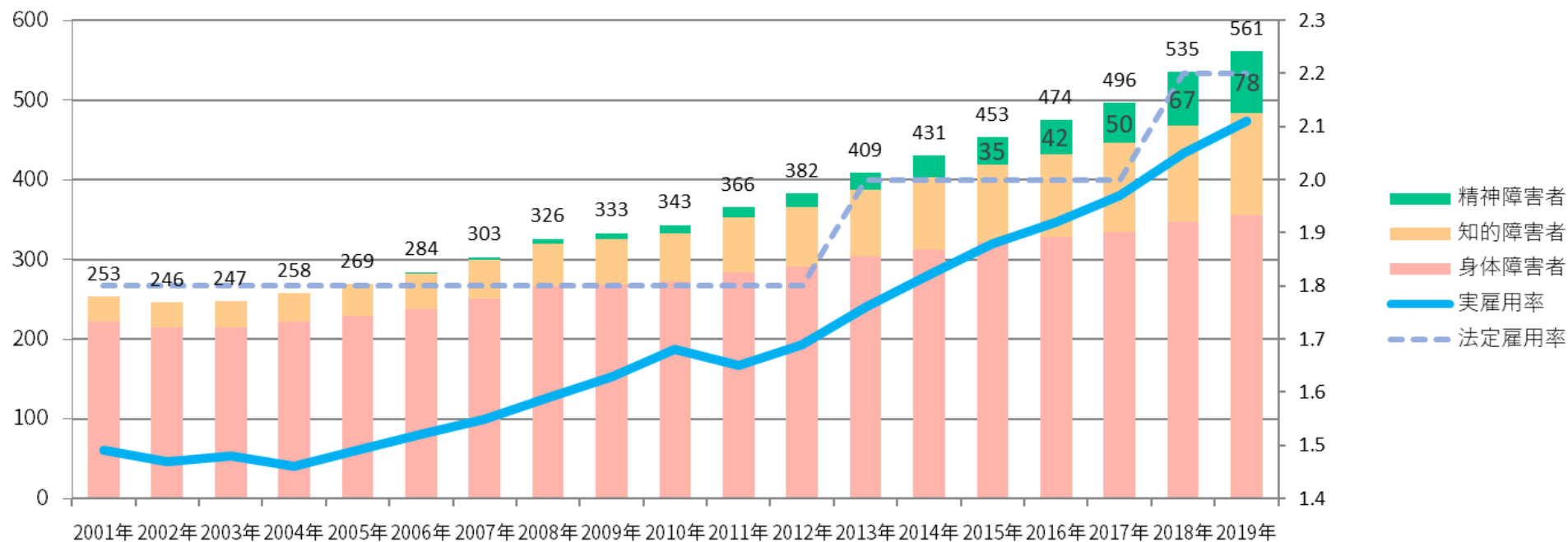
■ 「働き方改革実行計画の決定は、日本の働き方を変える改革にとって、歴史的な一歩」

実行計画指標：就労移行支援事業所等の利用を経て一般就労へ移行する者を2020年度までに

2016年度実績の1.5倍以上（第10回働き方改革実現会議（2017年3月28日）における総理発言等より抜粋）

単位：千人

単位：%

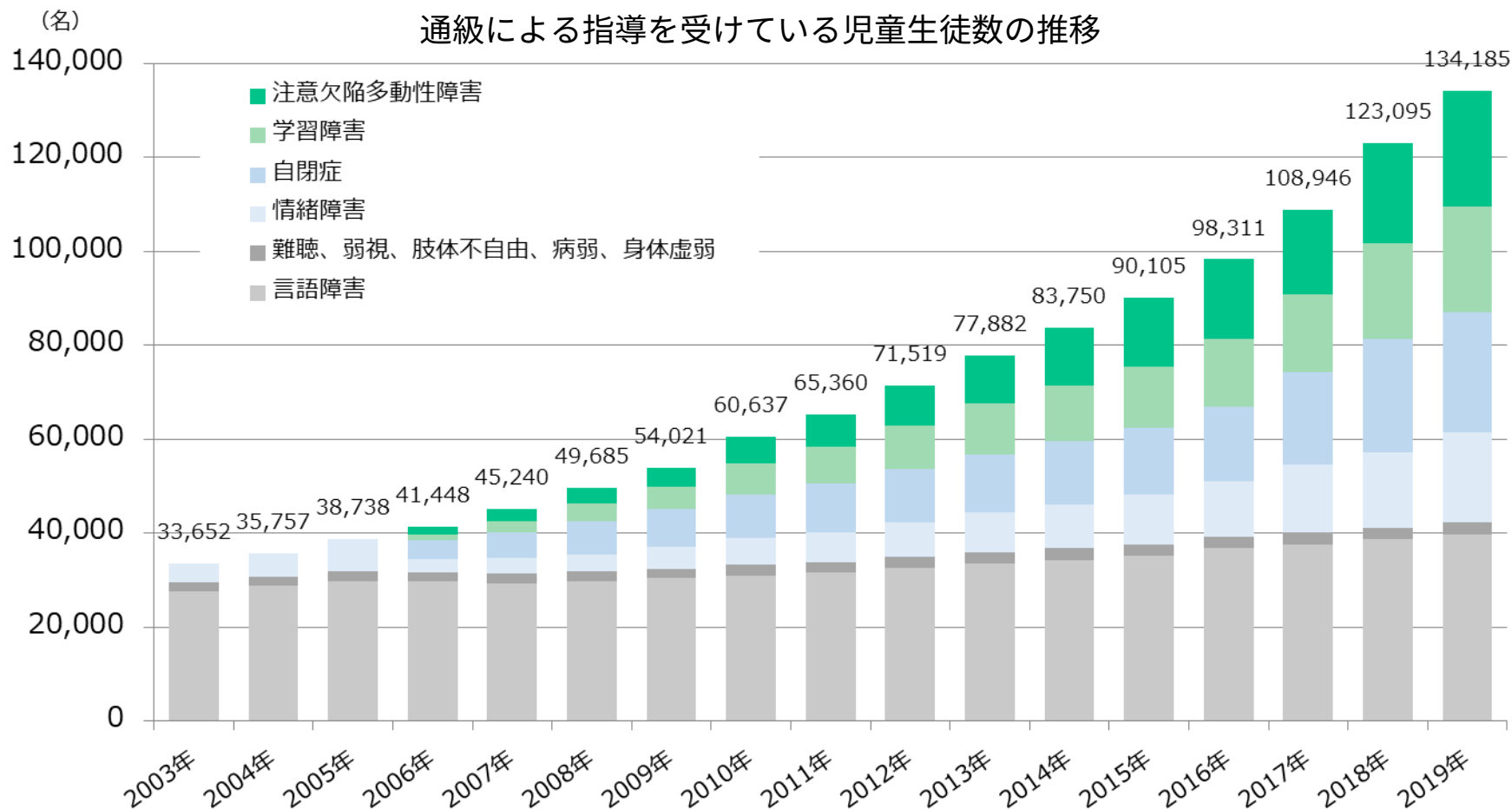


出所：令和元年 障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）

■ 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 6.5% (2012年12月 文部科学省調べ)

■ 通級による指導(※)を受けている児童生徒数は年々増加

※大部分の授業を在籍する通常学級で受けながら
一部の時間で障害に応じた特別な指導を受ける

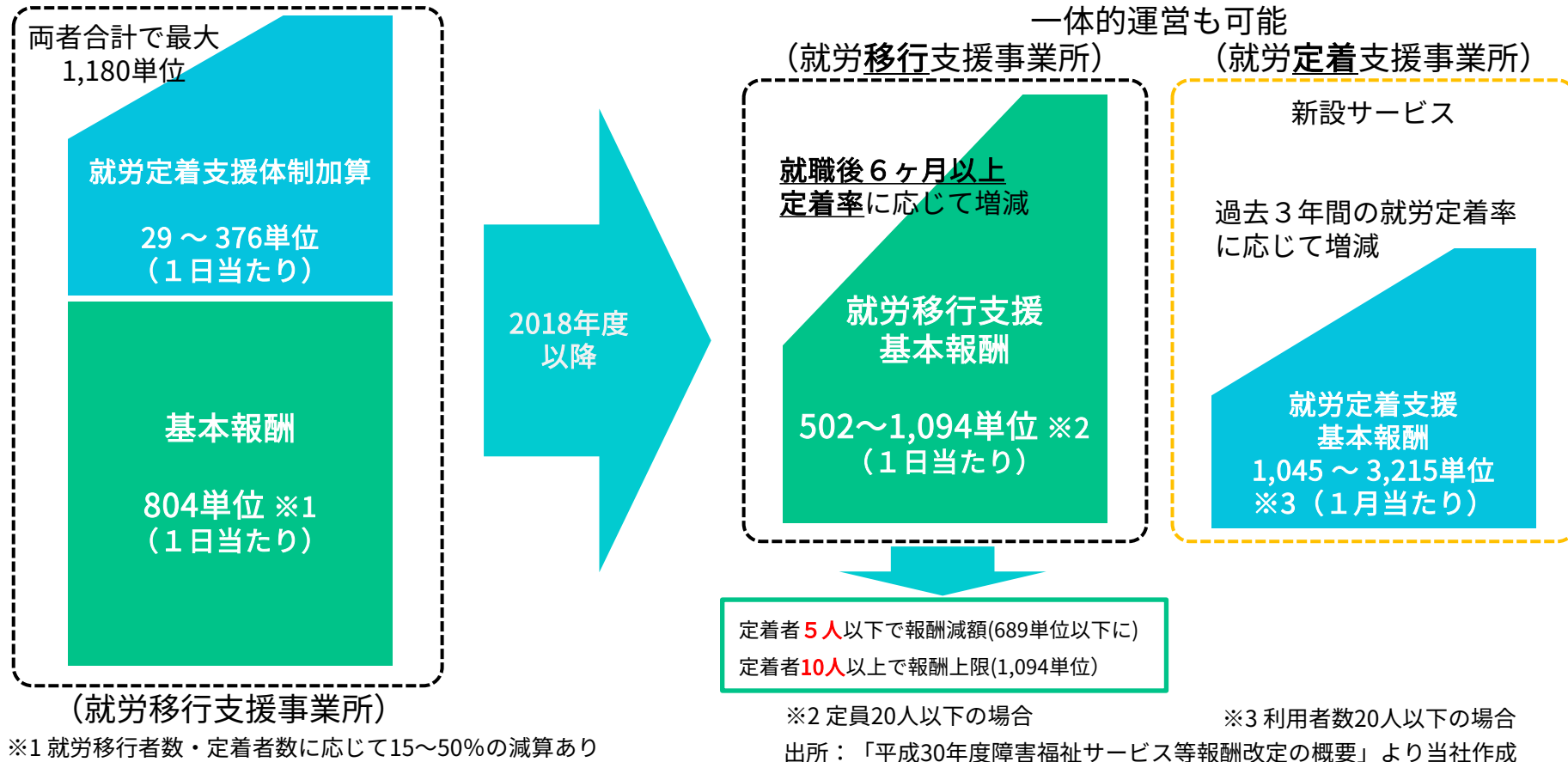


出所：文部科学省：令和元年度 通級による指導実施状況調査結果について

2018年度の報酬改定について

■ 2018年の障害福祉サービス等報酬改定（就労移行支援事業）

- ✓ 従来の「就労定着支援体制加算」が廃止となり、「就労定着支援サービス」が新設
- ✓ 就労移行支援の基本報酬は、定着実績に応じて増減



就労移行支援事業所においては、6ヶ月以上定着者を毎年コンスタントに輩出することが重要

就労定着支援事業所においては、効果的な支援を実施し、就労定着率を高めていくことが重要

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

ウェルビー株式会社 IR担当

TEL :	03-6268-9542
FAX :	03-6268-9543
e-mail :	ir@welbe.co.jp
URL :	http://www.welbe.co.jp/

